

第 1 回

日光白根山火山噴火緊急減災対策砂防計画検討委員会 議事概要

1. 日 時 平成 31 年 2 月 22 日（金）14 時 00 分～16 時 00 分
2. 場 所 JA 共済埼玉ビル 3 階 第 1 会議室
3. 出席者

【委員長】

執印 康裕 （宇都宮大学 教授）

【学識委員】

伊東 明彦 （宇都宮大学 教授）

中村 洋一 （宇都宮大学 名誉教授）【欠席】

堀田 紀文 （東京大学 准教授）

【委 員】

別紙の通り。

4. 議事概要

【想定火口位置および範囲】

- ・ 本計画で対象とする想定火口は、過去の噴火実績を踏まえ 3 火口（白根山、座禅山、血の池地獄）とする。
- ・ 想定火口範囲は各山頂部から 500m の範囲とする。

【噴石の到達範囲】

- ・ 噴石の到達範囲は気象庁の噴火シナリオに準じ、水蒸気噴火で想定火口から 1.5km、マグマ噴火で想定火口から 3.0km とする。
- ・ 風の影響を受ける噴石の粒径については、最新の知見を踏まえる。

【1649 年噴火の火山灰量】

- ・ 1649 年噴火の火山灰量は最新の知見を参照し、1500 万 m³ を基本として検討を進める。

【降灰シミュレーション】

- ・ 使用する降灰シミュレーションモデルは、より詳細な風向風速設定が可能な Tephra2 とする。
- ・ 降灰シミュレーションに使用する風のデータは①過去 33 年間の月別平均値、②過去 3 年間の 9 時と 21 時の毎日の値の 2 パターンで検討を進める。

【火砕流・融雪型火山泥流の規模、流下方向の設定】

- ・ 火砕流の規模は 100 万 m³ を想定する。
- ・ 融雪型火山泥流の規模は 100 万 m³ の火砕流を想定した場合とし、地点ごとの年平均最大積雪深より、標高と積雪深の相関を取り、火砕流到達範囲の融雪水量を算出する。
- ・ 火砕流、融雪型火山泥流の流下方向については今後検討を進める。
- ・ 土石流と融雪型火山泥流について、両者で極端に異なる現象として計算していないか計算モデルを確認する。

【対象とする現象】

- ・ 溶岩流、火砕流は規模が大きく構造物による対策が困難なためハード対策の対象としない。
- ・ 降灰自体が直接土砂災害に繋がる可能性は低いため、ハード対策の対象としない。
- ・ 「降灰および火砕流後の土石流」と「融雪型火山泥流」については、ハード対策の対象とし今後検討を進めていく。
- ・ 緊急ソフト対策では原則としてすべての現象に対応するとして検討を進める。

5. 次回の予定

第2回委員会は、2019年6月頃に、開催する予定である。

以 上

第1回 日光白根山火山噴火緊急減災対策砂防計画検討委員会

出席者名簿

氏名	所属、役職
伊東 明彦	宇都宮大学 教授
執印 康裕	宇都宮大学 教授
【欠席】中村 洋一	宇都宮大学 名誉教授
堀田 紀文	東京大学 准教授
石塚 吉浩	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 火山活動研究グループ長
【欠席】桜井 亘	国土交通省 国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部 深層崩壊対策研究官
水野 正樹	国立研究開発法人 土木研究所 土砂管理研究グループ 上席研究員
西脇 誠	気象庁 地震火山部 火山課 火山監視・警報センター所長
【代理】大塚 仁大	気象庁 火山監視警報センター予報官
本多 誠一郎	気象庁 宇都宮地方气象台 台長
田代 誠司	気象庁 前橋地方气象台 台長
斎藤 均	林野庁 関東森林管理局 日光森林管理署長
阿久津 聡	林野庁 関東森林管理局 利根沼田森林管理署長
水崎 進介	環境省 関東地方環境事務所 日光国立公園管理事務所長
【代理】追 裕樹	環境省 関東地方環境事務所 日光国立公園管理事務所 国立公園管理官
佐藤 寿延	国土交通省 関東地方整備局 河川部長
【代理】鶴巻 和芳	国土交通省 関東地方整備局 河川保全管理官
北條 俊明	栃木県 県民生活部 危機管理課長
斎藤 治秀	栃木県 県土整備部 砂防水資源課長
堀越 正史	群馬県 総務部 危機管理室長
大竹 哲也	群馬県 県土整備部 砂防課長
大嶋 一生	栃木県 日光市長
【代理】近藤 好	栃木県 日光市行政経営部長
横山 公一	群馬県 沼田市長
【代理】師 良一	群馬県 沼田市総務部 総務部長
梅澤 志洋	群馬県 片品村長